

平成17年 3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 新川

上場取引所 東

コード番号 6274

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinkawa.com)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 上原 宏一

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長

氏名 田辺 哲也

TEL (042) 560-4848

中間決算取締役会開催日 平成16年11月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	13,101	42.1	1,725	1,591.2	1,890	-
15年 9月中間期	9,222	15.0	102	76.3	24	-
16年 3月期	21,300	-	1,508	-	1,204	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,126	1,307.5	57.62
15年 9月中間期	80	-	4.11
16年 3月期	786	-	38.42

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 9月中間期 19,545,544株 15年 9月中間期 19,589,373株  
16年 3月期 19,589,145株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	7.50	-
15年 9月中間期	5.00	-
16年 3月期	-	15.00

(注) 16年 9月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	43,887	41,238	94.0	2,138.00
15年 9月中間期	42,123	40,229	95.5	2,053.61
16年 3月期	44,801	41,100	91.7	2,098.15

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 9月中間期 19,288,108株 15年 9月中間期 19,589,132株  
16年 3月期 19,588,643株  
2. 期末自己株式数 16年 9月中間期 759,392株 15年 9月中間期 458,368株  
16年 3月期 458,857株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	22,100	1,960	1,160	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円14銭

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。  
上記予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の「通期の見通し」をご参照  
下さい

## 6. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,313		13,365		15,270	
2. 受取手形		1,181		1,030		256	
3. 売掛金		5,643		7,487		7,500	
4. たな卸資産		3,053		5,168		3,613	
5. 繰延税金資産		1,329		927		1,016	
6. その他	1	542		256		332	
7. 貸倒引当金		-49		-57		-53	
流動資産合計		25,012	59.4	28,176	64.2	27,934	62.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	2						
1. 建物	3	3,902		3,446		3,660	
2. 土地		4,929		4,929		4,929	
3. その他		276		167		227	
有形固定資産合計		9,107	21.6	8,542	19.5	8,816	19.7
(2) 無形固定資産		18	0.0	26	0.0	16	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		4,497		4,593		4,692	
2. 繰延税金資産		3,382		2,460		2,991	
3. その他		108		91		353	
4. 貸倒引当金		-1		-1		-1	
投資その他の資産合計		7,986	19.0	7,143	16.3	8,035	17.9
固定資産合計		17,111	40.6	15,711	35.8	16,867	37.6
資産合計		42,123	100	43,887	100	44,801	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		1,207		1,479		2,607		
2. 未払法人税等		13		45		9		
3. 引当金		115		197		169		
4. その他		400		609		608		
流動負債合計		1,735	4.1	2,330	5.3	3,393	7.6	
固定負債								
1. 引当金		159		319		308		
固定負債合計		159	0.4	319	0.7	308	0.7	
負債合計		1,894	4.5	2,649	6.0	3,701	8.3	
<b>(資本の部)</b>								
資本金		8,360	19.9	8,360	19.1	8,360	18.7	
資本剰余金								
(1) 資本準備金		8,907		8,907		8,907		
資本剰余金合計		8,907	21.1	8,907	20.3	8,907	19.9	
利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,090		2,090		2,090		
(2) 任意積立金		106		97		105		
(3) 中間(当期)未処分利益		21,142		22,704		21,750		
利益剰余金合計		23,338	55.4	24,891	56.7	23,945	53.4	
その他有価証券評価差額金		657	1.6	714	1.6	922	2.0	
自己株式		-1,033	-2.5	-1,634	-3.7	-1,034	-2.3	
資本合計		40,229	95.5	41,238	94.0	41,100	91.7	
負債資本合計		42,123	100	43,887	100	44,801	100	

## ( 2 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前事業年度の 要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			9,222	100		13,101	100		21,300	100
売上原価	1		6,270	68.0		8,690	66.3		14,868	67.5
売上総利益			2,952	32.0		4,411	33.7		6,933	32.5
販売費及び一般管理 費	1		2,850	30.9		2,686	20.5		5,425	25.4
営業利益			102	1.1		1,725	13.2		1,508	7.1
営業外収益	2		69	0.7		234	1.8		124	0.6
営業外費用	3		195	2.1		69	0.6		428	2.0
経常利益又は経常損失			-24	-0.3		1,890	14.4		1,204	5.7
特別利益	4		164	1.8		2	0.0		166	0.7
特別損失			1	0.0		-	-		1	0.0
税引前中間(当期)純利 益			139	1.5		1,892	14.4		1,369	6.4
法人税、住民税及び事 業税		3			3			5		
法人税等調整額		56	59	0.6	763	766	5.8	578	583	2.7
中間(当期)純利益			80	0.9		1,126	8.6		786	3.7
前期繰越利益			21,062			21,578			21,062	
中間配当額			-			-			98	
中間(当期)未処分利益			21,142			22,704			21,750	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は個別法に基づく原価法、半製品及び原材料は移動平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～25年 機械装置 3年～4年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3年)による定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額の設定を行っております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(2) 製品保証引当金 販売済製品にかかわる一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、当該実績率を基にした会社所定の基準により設定を行っております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>投資その他の資産に含まれる繰延税金資産は、前中間会計期間までは投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前中間期末の投資その他の資産「その他」に含まれていた「繰延税金資産」は1,827百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は58百万円であります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,624百万円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円であります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 257百万円</p>	<p>1. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺後の金額により流動資産「その他」に含めて表示しており、その金額は194百万円あります。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,942百万円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円あります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 262百万円</p>	<p>1.</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,815百万円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳累計額は、建物14百万円あります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 350百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前事業年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 388百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 9百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 5百万円</p> <p>受取配当金 53百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>為替差損 163百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 31百万円</p> <p>4. 特別利益は投資有価証券売却益であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 317百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 8百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 4百万円</p> <p>受取配当金 51百万円</p> <p>為替差益 149百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>たな卸資産廃棄損 61百万円</p> <p>4.</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却実施額 782百万円</p> <p>無形固定資産の減価償却実施額 15百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主な項目</p> <p>受取利息 9百万円</p> <p>受取配当金 89百万円</p> <p>還付加算金 -百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主な項目</p> <p>為替差損 315百万円</p> <p>たな卸資産廃棄損 113百万円</p> <p>4. 特別利益のうち主な項目 投資有価証券売却益164百万円</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。